

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部子育て支援課	■担当係	育児支援係
■評価事業名称	子育て世帯住宅取得支援事業費補助金		
■事業開始年度	平成29年度		
■評価事業コード	400700 - 160	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり	
	■基本施策	01 子育て環境の充実	
	■施策	02 子育て家庭等への支援	
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	子育て世帯の住宅取得・リフォーム等の費用の一部に対し補助金を交付するもの。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	子育て世帯住宅取得支援事業費補助金	子育て世帯	補助金額 40,000千円住宅取得等【基本】300千円×55件【加算1】400千円×40件【加算2】300千円×10件同居リフォーム100千円×45件	補助金額 73,876千円住宅取得等【基本のみ】300千円×95件【加算1あり】400千円×85件【加算2あり】600千円×14件【加算3あり】700千円×3件同居リフォーム100千円×8件同居リフォーム76千円×1件

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費			27,701	73,876	
人件費			2,823	461	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト			30,524	74,337	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	補助金額等			取得等27,600千円(80件)、リフォーム100千円(1件)	取得等73,000千円(197件)、リフォーム876千円(9件)	子育て世帯の経済支援
02	補助1件あたりコスト			342千円	359千円	フルコスト/補助件数
03	UIターンによる転入件数			UIターン 2件	UIターン 17件	定住促進

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

UIターン特別加算を平成30年度から加え子育て世帯の定住促進及び経済支援を目的とする事業として、成果をあげている。申請件数も増えている。

問題点・課題等

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

制度の見直し、周知を図る。3か年限定の事業であり、令和元年度をもって終了の予定。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了